

佐田建設株式会社

東証STD | 1826

2024年3月期 決算説明資料



佐田建設株式会社

INDEX

I	会社概要	03
II	2024年3月期 決算報告	13
III	2025年3月期 通期業績予想	23
IV	企業価値向上に向けて	27
V	参考資料	33

会社概要

Business Outline

会社概要

会 社 名	佐田建設株式会社 (Sata Construction Co.,Ltd.)
本 社 所 在 地	群馬県前橋市元総社町1-1-7
代 表 者	代表取締役社長 土屋 三幸
創 業 / 設 立	創業：大正9年3月10日 / 会社設立：昭和24年10月3日
資 本 金	18億8千6百万円
市 場	東京証券取引所 スタンダード市場
事 業 内 容	総合建設業（土木関連事業・建築関連事業）
従 業 員 数（連 結）	460名（2024年3月31日時点）
グ ル ー プ 会 社（連 結）	佐田道路(株) / (株)リフォーム群馬 / (株)島田組 / 彩光建設(株)

佐田建設とは

群馬県をはじめ首都圏を地盤とする

総合建設業

(ゼネコン)

トンネル、道路、公共施設など
公共インフラを数多く手掛けてきた

信頼と実績



創業104年

にわたり築き上げてきた
強固な顧客基盤

ICT施工やBIM・CIMの導入をはじめ
より安全で優れた技術を追求める

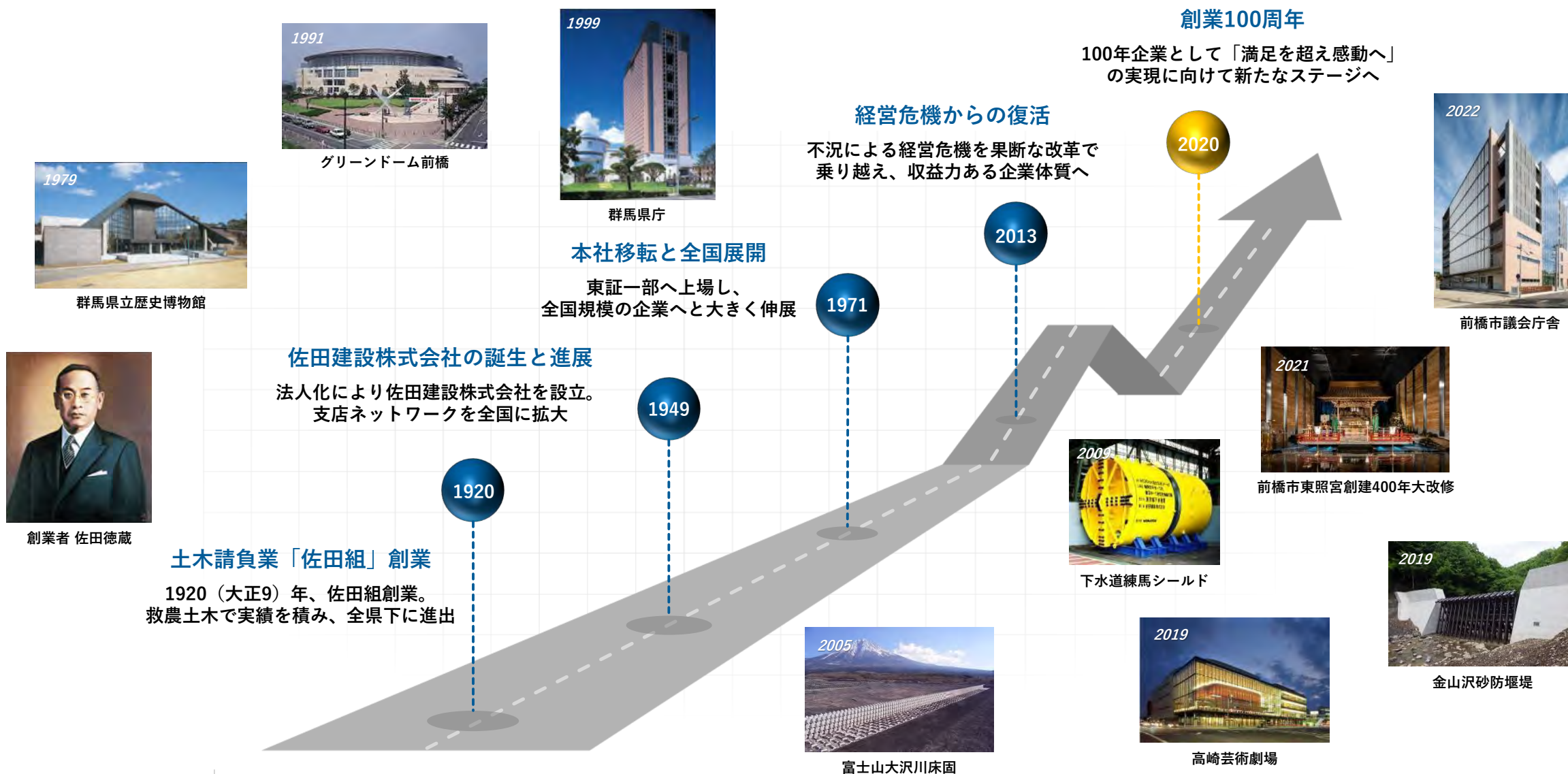
確かな技術力

経営理念

建設事業に特化し、豊かな地域社会の実現に貢献する。

公明公正を旨として経営する。

企業改革を持続的に実行する。

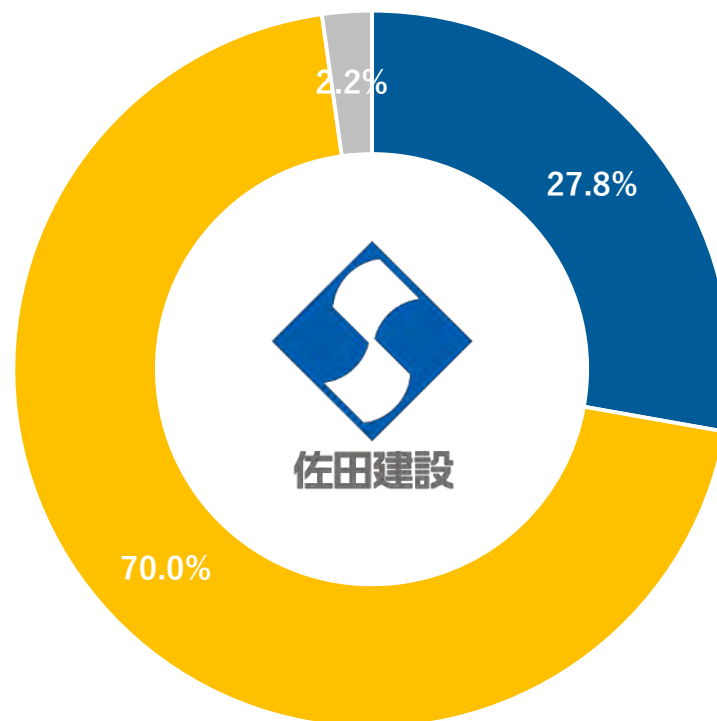


事業内容（土木・建築・兼業）

セグメント別売上高構成比 (2024年3月期実績)

建築事業
70.0%

群馬県庁や前橋市役所等、群馬県内のランドマークを数多く建設。群馬県内に留まらず、首都圏を中心に全国各地でも実績を上げている。



土木事業
27.8%

道路、高速道路、橋梁、トンネル、ダム、土地造成、災害復旧工事等を関東、東北、関西等全国各地で実績を上げている。

兼業事業
2.2%

アスファルトプラントを保有し、前橋市を中心にアスファルト合材等を製造・販売。太陽光発電所を保有し、年間自社消費電力量の約90%相当を発電。

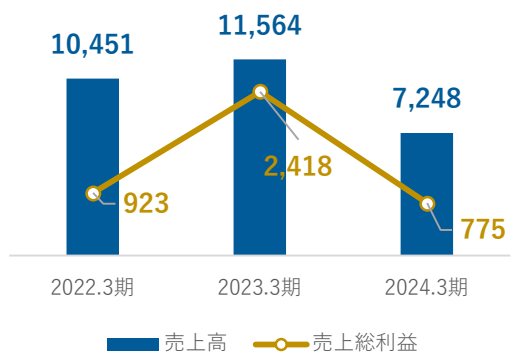
土木事業の特徴（施工実績など）

- 古くは「道路の佐田」として、県内有数の土木技術力を有し、道路やトンネル等の大規模土木構造物を幅広く手掛ける
- 国・自治体と「災害時応急対策業務に関する協定」を締結し、災害発生時には速やかな対応を実施

売上高構成比（2024年3月期）



売上高と売上総利益の推移（百万円）



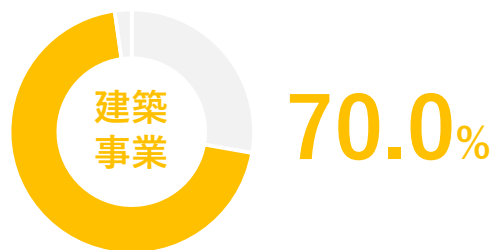
土木事業の特徴と施工実績



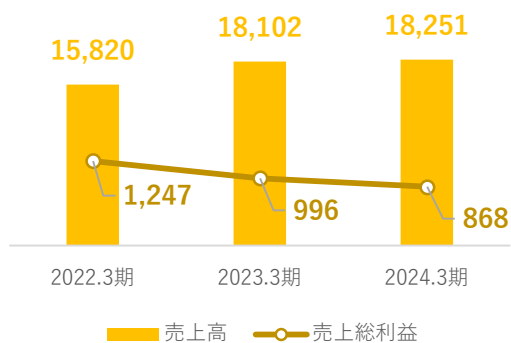
建築事業の特徴（施工実績など）

- 群馬県庁や前橋市役所等、群馬県内のランドマークを数多く建設
- 官公庁物件に加え、工場・医療介護施設・共同住宅等、民間の大型物件にも幅広く対応

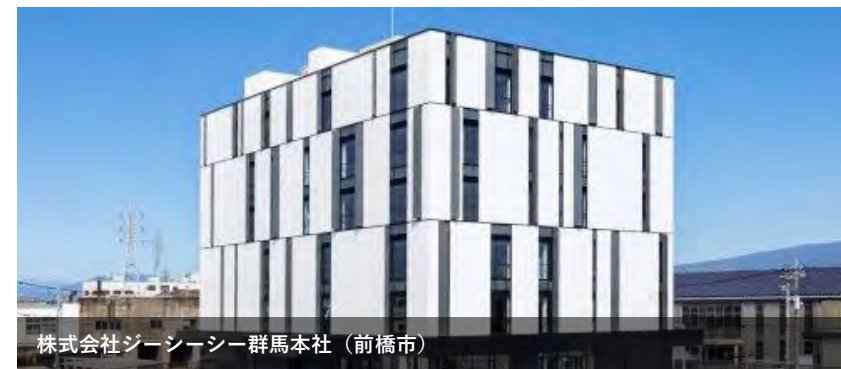
売上高構成比（2024年3月期）



売上高と売上総利益の推移（百万円）



建築事業の特徴と施工実績



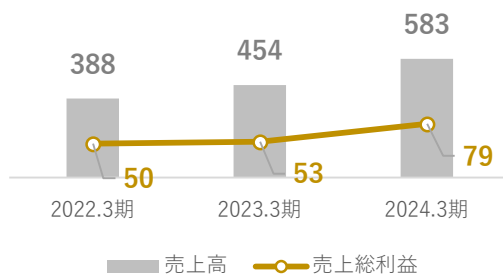
兼業事業の特徴（施工実績など）

- アスファルト合材及び再生骨材を製造・販売（大林道路(株)との共同企業体事業）
- 前橋市を中心に広範囲に出荷しており、現在、プラント施設の更新を計画

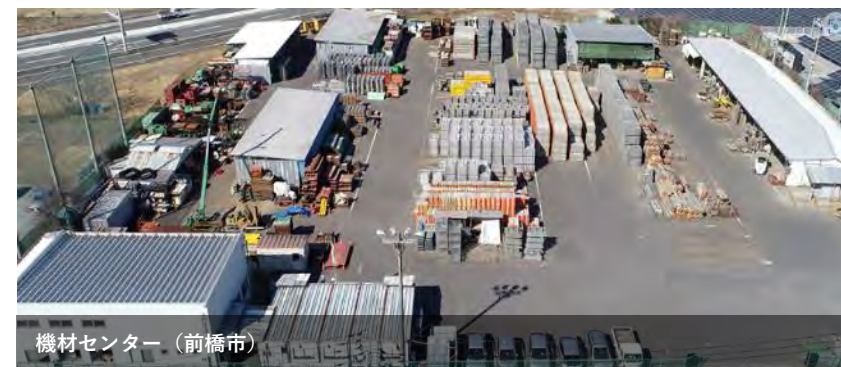
売上高構成比（2024年3月期）



売上高と売上総利益の推移（百万円）



兼業事業の特徴と施工実績



ビジネスモデルと当社グループの強み

強み
①

各種専門的な工事や建設用資材・機器・装置の調達まで一貫してサポート可能なグループ総合力

佐田道路(株)

土木・道路、舗装、上下水道等の専門的な工事を担当



(株)リフォーム群馬

リフォームのみならず、住宅・工場・事務所・店舗建設等の工事を担当



(株)島田組

土木建築工事一式を専門にサポート



佐田建設(株)

ゼネコン



強み
②

多くの公共工事を完成させてきた確かな技術力と顧客からの高い信頼

彩光建設(株)

建築・土木・内装等に係わる工事全般を担当



クライアント

国・自治体・民間・各種団体



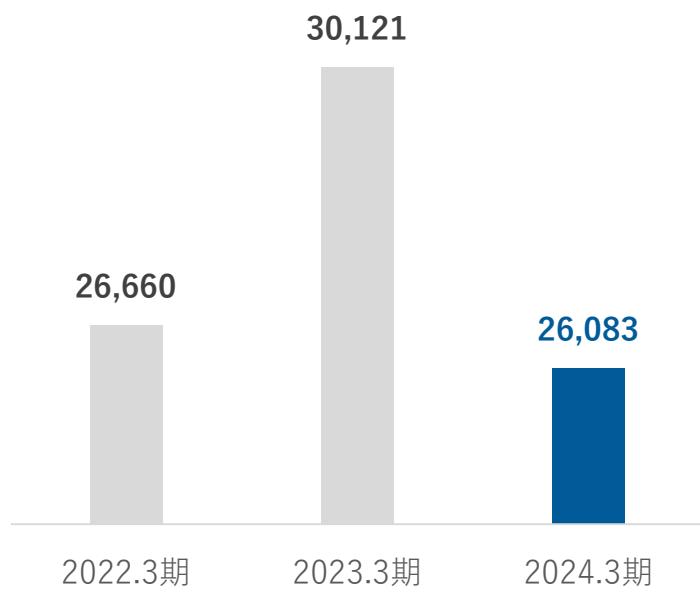
2024年3月期 決算報告

Financial Results

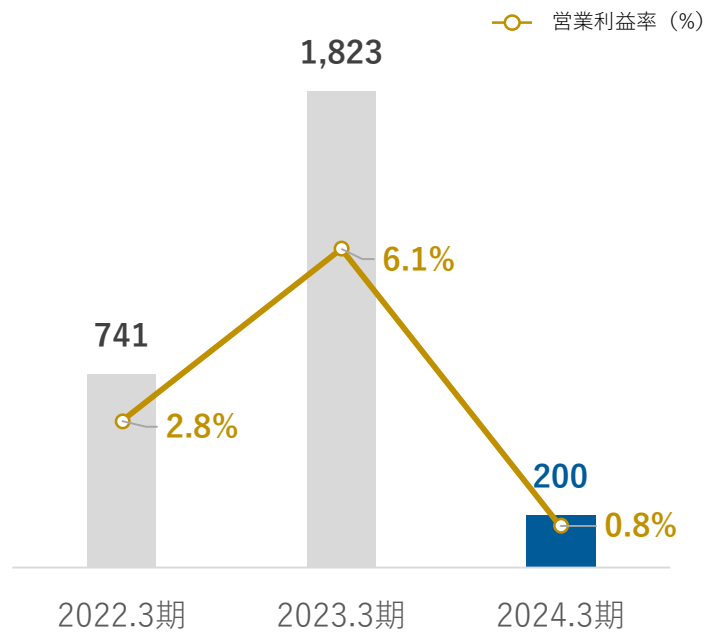
2024年3月期 決算ハイライト

- 公共工事の受注環境に厳しさはあったものの、特に建築事業に於ける民間工事の受注は順調に推移
- 民間需要を取り込んだ建築事業が業績を牽引した一方、土木事業の前期売上に貢献した大型工事が竣工したことによる減収をカバーできず、また工事損失引当金繰入等の影響もあり減収減益

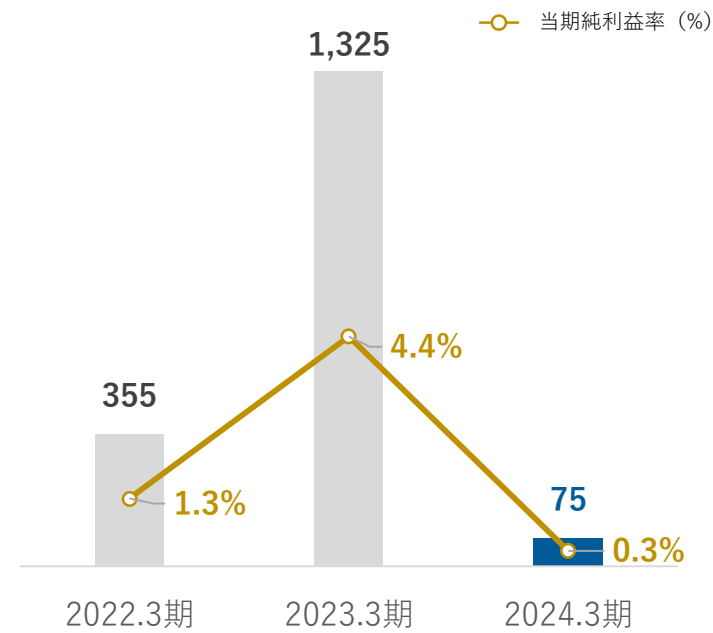
売上高（百万円）



営業利益（百万円）



親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）



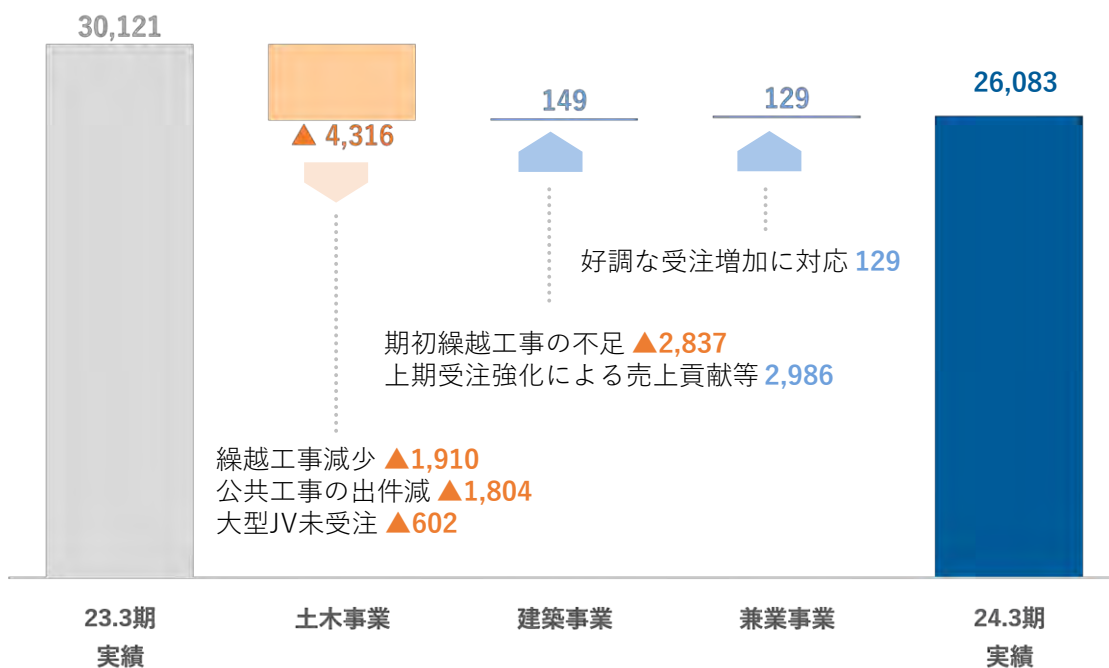
2024年3月期 決算概要

(単位：百万円)	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (実績)	2024年3月期			前期比	
			期初予想	修正予想	実績	増減額	増減率 (%)
売上高	26,660	30,121	32,440	27,030	26,083	△4,037	△13.4%
完成工事高	26,271	29,666	31,700	26,450	25,499	△4,166	△14.0%
兼業事業売上高	388	454	740	580	583	129	28.4%
売上総利益	2,220	3,467	2,610	1,840	1,723	△1,744	△50.3%
完成工事総利益	2,170	3,414	2,450	1,740	1,644	△1,770	△51.8%
兼業事業総利益	50	53	160	100	79	26	49.2%
販売費および一般管理費	1,479	1,644	1,430	1,460	1,523	△121	△7.4%
営業利益	741	1,823	1,180	380	200	△1,622	△89.0%
(営業利益率)	(2.8%)	(6.1%)	(3.6%)	(1.4%)	(0.8%)	-	-
経常利益	739	1,833	1,180	387	210	△1,623	△88.5%
(経常利益率)	(2.8%)	(6.1%)	(3.6%)	(1.4%)	(0.8%)	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	355	1,325	790	220	75	△1,250	△94.3%
(当期純利益率)	(1.3%)	(4.4%)	(2.4%)	(0.8%)	(0.3%)	-	-
1株当たり当期純利益 (円)	22.92	85.68	51.61	14.37	4.90	△80.78	△94.3%

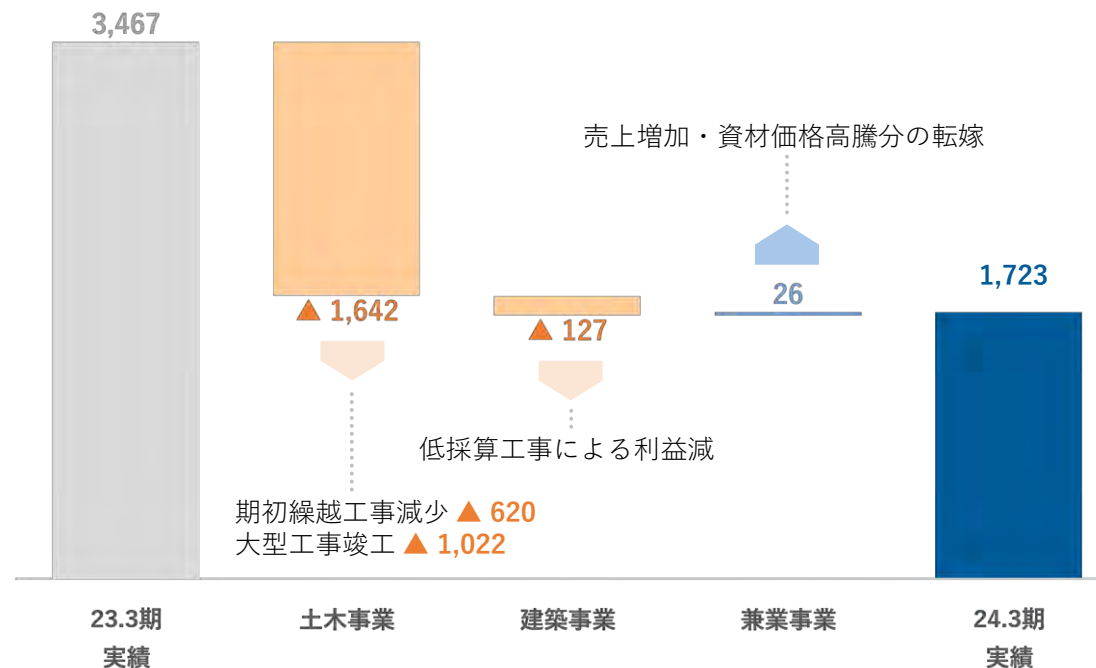
売上高・売上総利益 増減要因 (VS前期)

- **【売上高】** 公共工事の入札に加え、建築事業を中心に民間工事の受注獲得に注力したが、前期繰越工事の減少や、当期受注した大型工事の 着工時期遅延等により減収
- **【売上総利益】** 不採算工事にかかる工事損失引当金繰入等の影響もあり減益

売上高増減要因 (百万円)



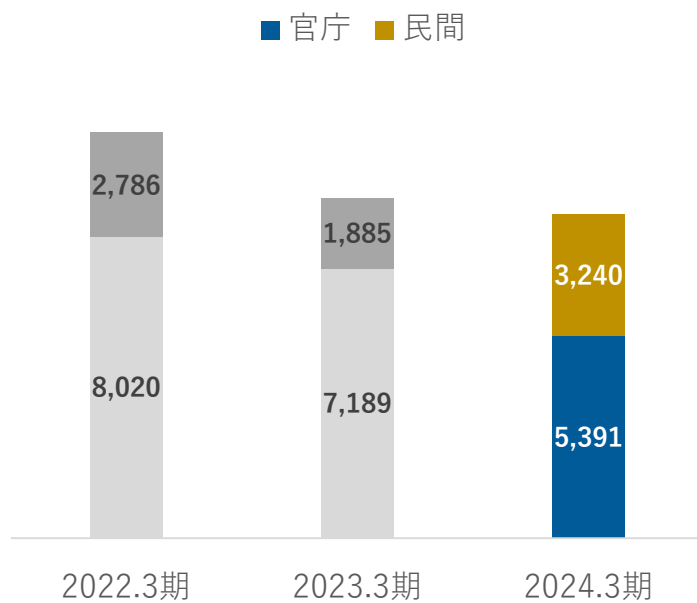
売上総利益増減要因 (百万円)



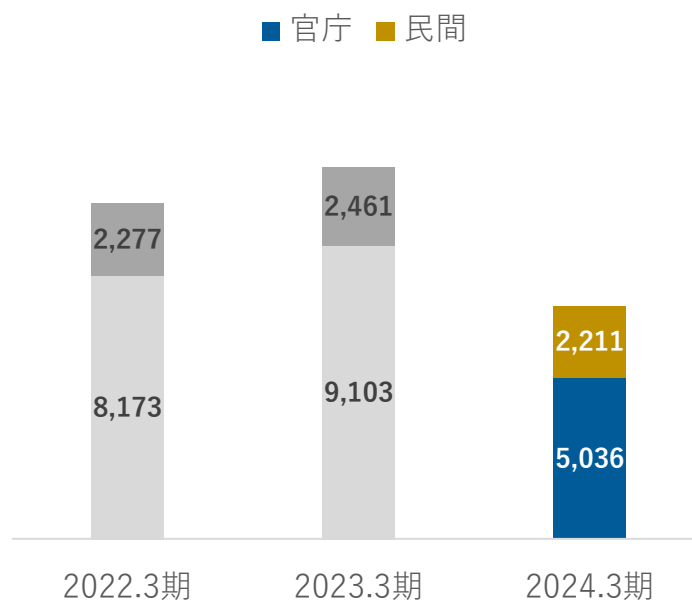
【セグメント別】土木事業

- **【受注高】** 公共工事の発注減少に伴い、受注は減少傾向
- **【売上高】** 公共工事の受注減少に加え、前期売上に貢献した大型工事が竣工したことにより減収
- **【売上総利益】** 売上高減少により減益

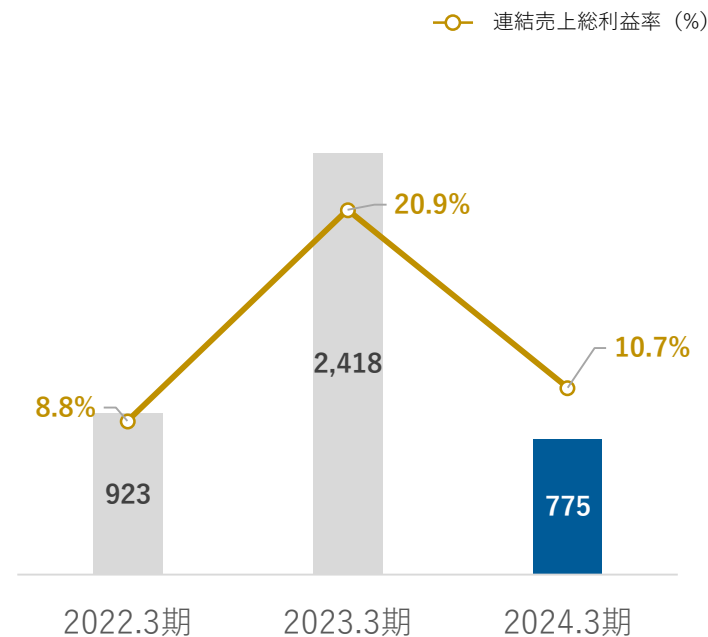
官民別受注高（百万円）



官民別売上高（百万円）



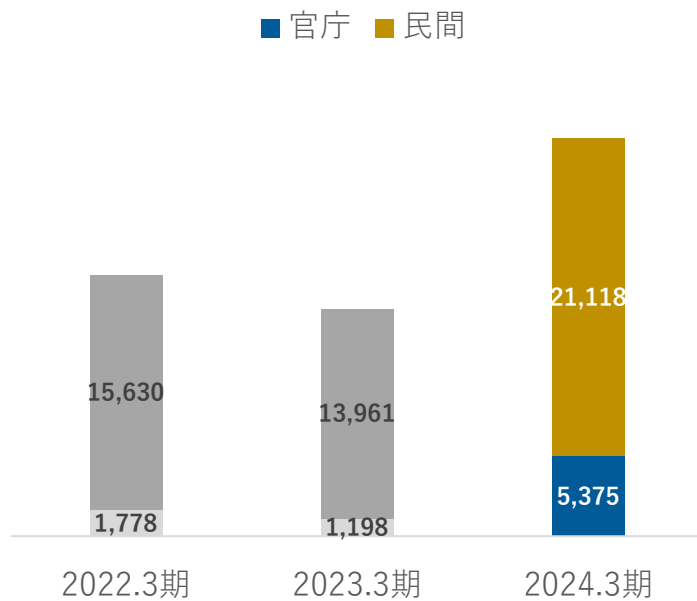
売上総利益（百万円）



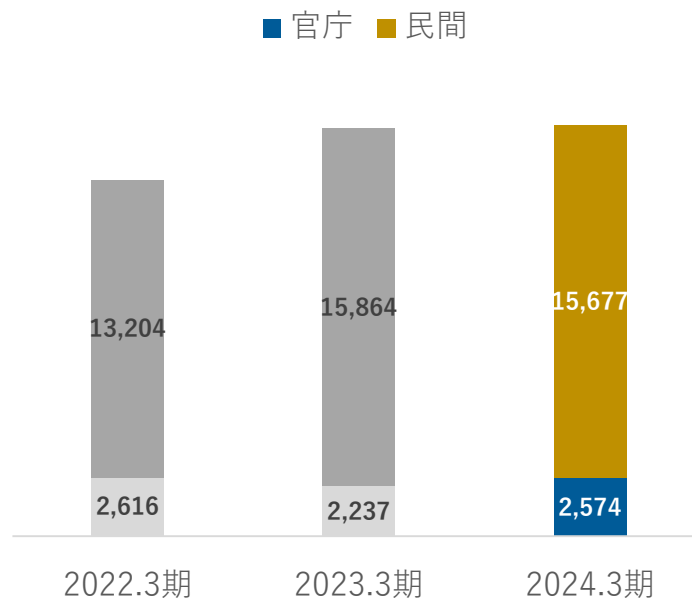
【セグメント別】建築事業

- **【受注高】** 民間工事受注に注力し概ね前期並みの受注を確保するも、公共工事の発注は減少傾向
- **【売上高】** 民間工事売上は概ね順調に推移。官庁向け売上も好調に推移し増収
- **【売上総利益】** 労務・原材料費等の高騰に伴う工事原価上昇により減益

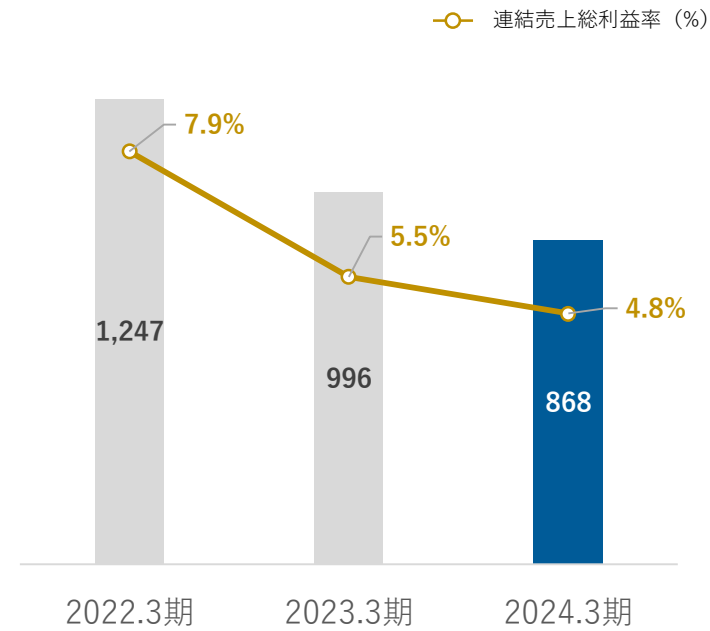
官民別受注高（百万円）



官民別売上高（百万円）



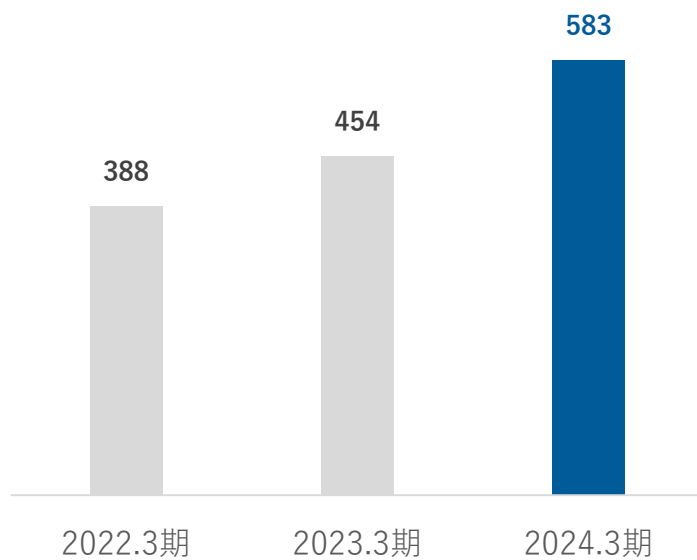
売上総利益（百万円）



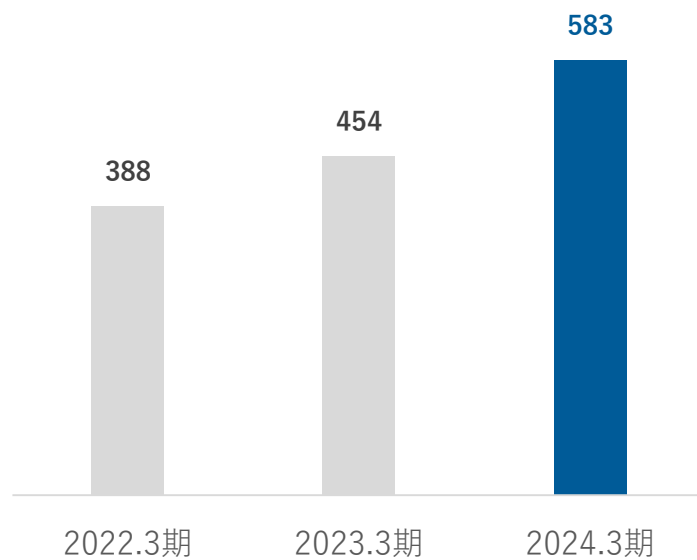
【セグメント別】兼業事業

- 【売上高】 好調な受注増加に対応したことから増収
- 【売上総利益】 売上高増加に加え、資材価格高騰分を販売価格に転嫁できたことから増益

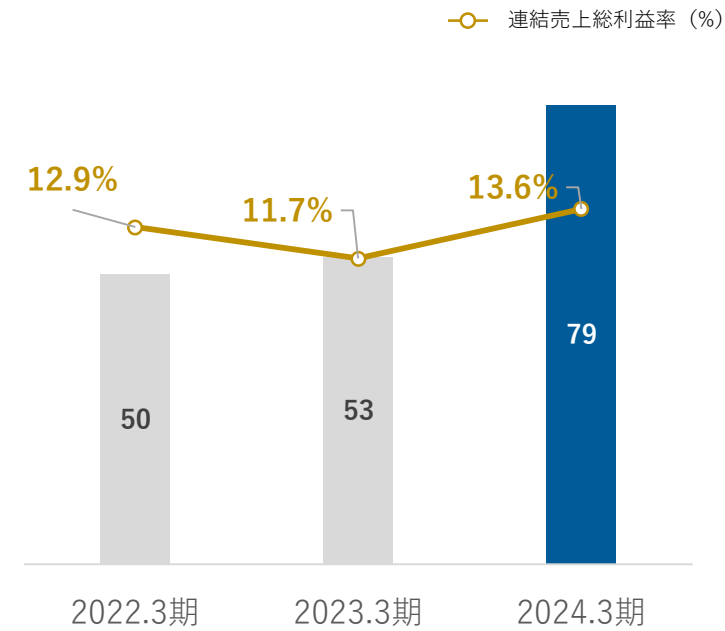
受注高（百万円）



売上高（百万円）



売上総利益（百万円）



連結貸借対照表

- **【資産】** 未成工事受入金の増加に伴って現金預金は増加したが、完成工事未収入金等の減少により、前連結会計年度末に比べ4.8億円減少
- **【負債】** 未成工事受入金及び工事未払金は増加したものの、支払手形廃止に伴う減少要因等により、前連結会計年度末に比べ1.5億円の減少

(百万円)		資産の部	2023.3期 実績	2024.3期 実績	増減
流動資産	現金預金		12,394	13,936	1,542
	受取手形		101	96	△5
	完成工事未収入金		8,600	5,901	△2,698
	売掛金		102	115	12
	未成工事支出金		15	10	△5
	材料貯蔵品		81	82	△1
	未収入金		243	623	380
	その他		42	488	446
	計		21,581	21,255	△326
固定資産	有形固定資産		4,051	3,968	△82
	無形固定資産		312	295	△17
	投資その他の資産		836	777	△58
	計		5,200	5,041	△158
資産合計			26,781	26,297	△484

(百万円)		負債の部	2023.3期 実績	2024.3期 実績	増減
流動負債	支払手形		2,350	—	△2,350
	工事未払金		3,498	4,619	1,121
	買掛金		143	97	△45
	短期借入金		250	282	32
	未払金		131	155	23
	未成工事受入金		1,031	2,766	1,735
	その他		2,284	2,117	△166
	計		9,689	10,039	349
固定負債	長期借入金		260	278	18
	その他		1,258	734	△523
負債合計		11,207	11,051	△156	
純資産			15,573	15,245	△328
負債・純資産合計			26,781	26,297	△484

連結CFと主要経営指標

2020.3期

2021.3期

2022.3期

2023.3期

2024.3期

主要経営指標（百万円）

売上高	36,494	31,689	26,660	30,121	26,083
当期純利益	1,123	651	355	1,325	75
配当金総額	279	201	201	397	398
配当性向（%）	24.9	30.9	56.7	30.3	530.5
1株当たり純資産（円）	904.03	928.06	938.05	1,017.41	995.30
期末株価（円）	326	448	462	490	798
PBR（倍）	0.36	0.48	0.49	0.48	0.80
ROE（%）	8.3	4.6	2.5	8.8	0.5
DOE（%）	2.1	1.4	1.4	2.6	2.6

連結キャッシュ・フロー（百万円）

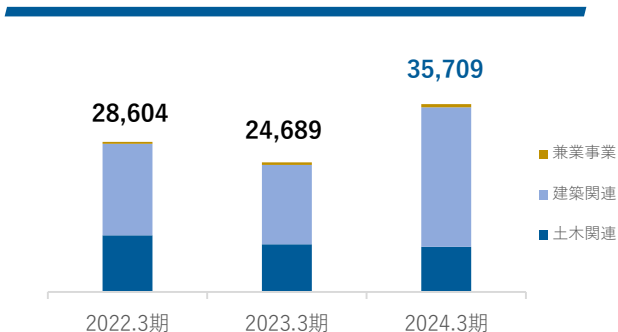
営業活動によるキャッシュ・フロー	347	194	1,319	2,907	2,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169	△109	△584	△21	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	233	△357	△230	△601	△367

【セグメント別】受注工事高と繰越工事高

- **【土木】** 関東圏内の公共工事の出件が減少。民間の大型工事受注に注力したが、発注者都合により延期になる等、全体として受注に苦戦
- **【建築】** 既存顧客の設備更新に伴う工事を継続的に獲得し、県内を中心に複数の大型案件を受注。公共工事の入札も好調で、全体として受注は好調
- **【繰越工事】** 土木・建築とも繰越工事は前年対比増加。来期以降の売上として見込む

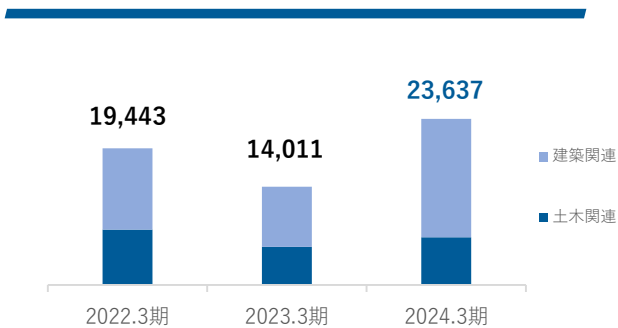
受注工事高 (単位：百万円)	2022.3期	2023.3期	2024.3期	前期比	
				増減額	増減率
土木関連	10,806	9,074	8,631	△443	△4.9%
建築関連	17,409	15,160	26,493	11,333	74.8%
兼業事業	388	454	583	129	28.4%
合計	28,604	24,689	35,709	11,019	44.6%

受注工事高（百万円）



繰越工事高 (単位：百万円)	2022.3期	2023.3期	2024.3期	前期比	
				増減額	増減率
土木関連	7,912	5,423	6,806	1,383	25.5%
建築関連	11,530	8,588	16,830	8,241	96.0%
合計	19,443	14,011	23,637	9,625	68.7%

繰越工事高（百万円）



2025年3月期 通期業績予想

Forecast

2025年3月期 通期業績予想

- **【売上高・土木】** 繰越工事からの売上高として60億円を見込み、仕掛中案件を中心に民間工事20～30億円の獲得に注力。公共工事については優良案件の入札に参加すると共に、大型工事へのJVS参加も検討
- **【売上高・建築】** 繰越工事からの売上高として160億円を見込み、年度の早い段階で総額約100億円規模の案件をフォロー。更に、大型案件を中心に公共工事への入札へ積極的に参加予定
- **【売上総利益】** 資材価格の高止まりに於いては、スケールメリットを活かすことで調達コストを抑制。労務費の上昇に於いては、人材育成の強化により社員の戦力アップとDX化を推進し、高効率・高利益の現場環境の実現につなげる

(単位：百万円)	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (予想)	前期比
			増減額
売上高	26,083	33,250	7,167
完成工事高	25,499	32,800	7,301
兼業事業売上高	583	450	△133
売上総利益	1,723	2,940	1,217
完成工事総利益	1,644	2,830	1,186
兼業事業総利益	79	110	31
販売費および一般管理費	1,523	1,670	147
営業利益	200	1,270	1,070
(営業利益率)	(0.8%)	(3.8%)	-
経常利益	210	1,270	1,060
(経常利益率)	(0.8%)	(3.8%)	-
親会社株主に帰属する当期純利益	75	860	785
(当期純利益率)	(0.3%)	(2.6%)	-
1株当たり当期純利益 (円)	4.90	56.15	51.25

重点施策とトピックス

人材育成投資とスキルアップの強化

若年層の段階から各種研修受講や資格取得支援を行い、各事業部門の核となる人材育成に積極的に関与

DX化の取組強化

ICTやBIM・CIMなどの導入を促進し、現場業務のデジタル化や生産プロセスの改革を推し進め、業務の効率化と収益性の向上を追求

営業提案力の強化

計画段階からの参画や、課題解決に向けた提案の強化により、受注機会拡大と収益性向上の両立を目指す

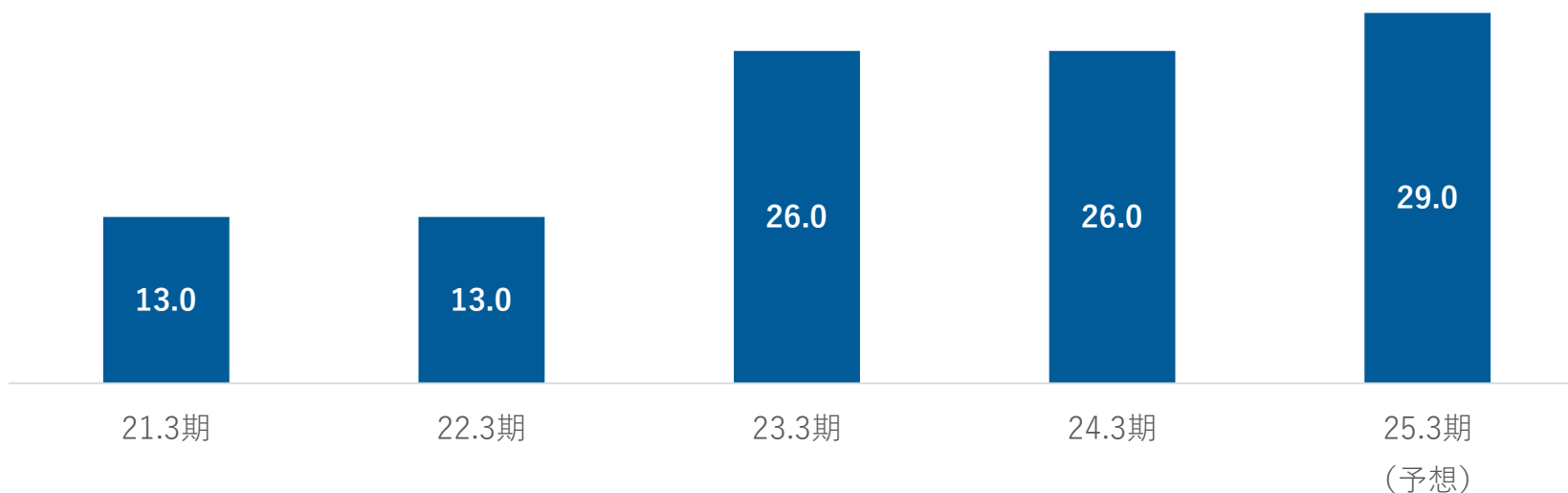
事業関連設備の更新

生産効率向上とCO₂排出削減の実現に向け、老朽化したアスファルトプラントの更新投資を実施

配当方針・配当予想について

- 業績に応じた利益還元に重点を置き、一定の内部留保により経営環境の変化にも十分対処できる適切な財務体質を構築
- 配当性向 50%以上とし、下限配当額を1株26円に（2024年2月5日公表）
- 本方針は、現行の中期経営計画期間（2025年3月期まで）において適用
- 本方針を踏まえ、新たな成長戦略に基づいた次期中期経営計画を策定予定

■ 配当金



配当性向 (%)

30.9

56.7

30.3

530.5

51.7

企業価値向上に向けて

Increase Corporate Value

現状認識とROE向上施策について

- 当社グループの売上高は、概ね300億円前後で推移しているが年度による振幅が大きく、ROE 2～9%程度で推移。売上高・利益の着実な拡大のための「安定的な受注を確保する市場の開拓・獲得」と「事業環境に左右されない利益率の確保」が喫緊の経営課題であると認識
- 従来「株主の皆様に対し安定配当を行うと共に、業績に応じた利益還元を行う」ことを基本的な配当方針としてきたが、PBRが1倍を下回る現状を鑑み、株主・投資家の皆さまの更なるご理解を得られるよう、業績に見合った利益配分を重視
- また、定量的な経営指標目標としてROEを重視し、IR・SR活動等を通じて株主・投資家の皆さまとの積極的な対話を実施



収益性向上に向けた取り組み

取組項目	概要
1 新たな市場の開拓	<ul style="list-style-type: none">● 群馬県等の自治体が推進するPFI事業へ積極的に参画し、地域のインフラ整備のため培ってきた提案力・技術力で貢献。● デザインビルドに対応し発注者の負担を軽減することにより、迅速な成果物の提供を可能に。
2 拠点政策の見直し	<ul style="list-style-type: none">● 群馬県前橋市、高崎市、安中市および富岡市を結ぶ西毛広域幹線道路の延伸に伴う新市場を見据え、安中市に「西毛営業所」を新設し、機動的な営業活動を目的として「東北営業所」の移転を実施。また、「栃木支店」を小山市から宇都宮市に移転し、栃木県市場に対するアプローチを強化。● 引き続き、支店の統廃合を積極的に行い、機動的な営業活動を展開。
3 DXの推進	<ul style="list-style-type: none">● DXコンサルタントと連携し、働き方改革等の建設業界全体の課題への積極的な取り組みを推進。事務・営業から現場実務までの全事業領域でワークフローの見直しとDXの推進により業務の効率を最大化する。
4 協力会社との連携強化	<ul style="list-style-type: none">● 2024年4月1日より手形による支払を廃止。協力会社全体の資金繰りの安定化を図り、当社グループとしての「価格競争力強化」を目指す。
5 事業関連設備の更新	<ul style="list-style-type: none">● アスファルト・プラントの保有は、地域のインフラを支える重要な事業の一つ。現在32年が経過しているアスファルト・プラントを更新し生産能力の向上を実現する。● 更新に要する費用は約10億円を予定。ドライヤー加熱方式の効率化により年間約150トンの二酸化炭素の削減や安全性の向上が見込まれ、また、最新のプラント設備を導入することで、メンテナンス費用や燃料費の削減、業務効率化による働き方改革の推進が可能に。
6 技術センターの拡充	<ul style="list-style-type: none">● 土質調査、試験業務に加え、需要が増加しているコンクリート調査・診断業務に迅速に対応するため、計測機器等を更新。また、ICT施工技術の進歩に必要な投資を実施し生産性の向上を図り、技術会社としての企業価値向上に努める。
7 M&Aの検討	<ul style="list-style-type: none">● 資機材調達ルートが多角化や優秀な人材の確保を目的として、M&Aを積極的に検討。

IR・SR活動の推進

- 非財務情報を含めた情報開示を積極的に行い、株主・投資家の皆さまと事業戦略・投資戦略に係る対話を促進

IR・SR活動の強化

機関投資家向け説明会等
株主・投資家の皆さまへの
情報発信と建設的な対話を通じ
経営戦略全般についての理解を促進



IR開示資料の整備と定期的な発信

情報開示と情報発信の強化

株主・投資家の皆さまとの
対話の前提となる情報開示と
投資判断に関連する情報発信を強化



コーポレートガバナンス強化

監査等委員会設置会社への移行

取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、更なる監視体制の強化を通じてより一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図る（2024年5月10日 公表）。



指名・報酬委員会の設置

社外取締役の関与強化、効率的な議論の促進、経営の意思決定の客観性・透明性の向上を目的として任意の指名・報酬委員会の設置を検討。



役員報酬制度の見直し

役員報酬制度において譲渡制限付株式報酬を導入しているが、持続的な企業価値向上や株主の皆さまとの利益共有に向けて、株式報酬割合を増やすことや、経営指標目標と整合するKPIを設定する等、制度の見直しを検討。



SDGsの推進

自社消費電力の100%自然エネルギーでの充当を目指して

年間自社消費電力量240万kwhを自然エネルギーで充当すべく、太陽光発電設備建設に約4億円の設備投資を実施。2023年度までに、すでに目標数値の90%を達成。引き続き、会社保有施設への設置を展開し、計画値の達成を目指す。



平川町D太陽光発電所



尾瀬国立公園

尾瀬保護財団への支援

群馬県に本社を置く企業として、世界的にも貴重な自然を有する尾瀬国立公園を守る活動を資金支援の形で継続的に実施。

官民共創のリアルなまちづくり

群馬県前橋市が掲げる「官民共創のリアルなまちづくり」に協賛。住み続けられる街づくりに向けて、建設会社としての知見をもって参画。



BCP図上訓練



本社周辺の清掃活動

参考資料

Appendix

連結業績の推移（5ヵ年）および予想

(単位：百万円)	2020年3月期 (実績)	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (予想)
売上高	36,494	31,689	26,660	30,121	26,083	33,250
完成工事高	36,083	31,330	26,271	29,666	25,499	32,800
兼業事業売上高	410	358	388	454	583	450
売上総利益	2,992	2,388	2,220	3,467	1,723	2,940
完成工事総利益	2,912	2,318	2,170	3,414	1,644	2,830
兼業事業総利益	79	70	50	53	79	110
販売費および一般管理費	1,454	1,382	1,479	1,644	1,523	1,670
営業利益	1,538	1,006	741	1,823	201	1,270
(営業利益率)	(4.2%)	(3.2%)	(2.8%)	(6.1%)	(0.8%)	(3.8%)
経常利益	1,562	1,013	739	1,833	210	1,270
(経常利益率)	(4.3%)	(3.2%)	(2.8%)	(6.1%)	(0.8%)	(3.8%)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,123	651	355	1,325	75	860
(当期純利益率)	(3.1%)	(2.1%)	(1.3%)	(4.4%)	(0.3%)	(2.6%)
1株当たり当期純利益 (円)	72.43	42.02	22.92	85.68	4.90	56.15

連結子会社の状況

名称	事業	住所	事業紹介
佐田道路(株)	土木関連	群馬県前橋市	平成5年に設立。舗装関連工事の設計・施工・管理を中心に、災害復旧工事やクリーンエネルギー事業にも取り組み、事業領域の拡大を志向
(株)リフォーム群馬	建築関連	群馬県前橋市	昭和62年に設立。店舗・ビル・マンション・工場・住宅の新築、増改築、リフォーム、調査、企画・設計、開発、保守点検、建物診断、耐震補強に関する業務を実施
(株)島田組	建築関連・土木関連	群馬県桐生市	大正2年に創業。桐生市本町で創業以来100年以上の歴史を積み重ね、土木・建築工事一式を専門にトータルサポートを実施
彩光建設(株)	建築関連・土木関連	埼玉県さいたま市大宮区	昭和62年設立。地域密着の総合建設会社として、さいたま市内を中心に建設・土木・大工・とび・土工・塗装・内装仕上げ、水道施設・解体と幅広く実施

免責事項

免責事項

当資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としているものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。

また、記載されている内容は、資料作成時点の当社の判断に基づくものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。当資料の情報は、断りなく変更されるものである点をご了承ください。



佐田建設

【問合せ先】

佐田建設株式会社 管理本部 財務部

MAIL : keiri@sata.co.jp

URL : <https://www.sata.co.jp/>